

震災

もんじゅ安全委員に 1610万円

5年間 原発メーカー寄付

日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の安全性を調べるために設置された専門家委員会の委員7人のうち3人が、原子力関連の企業・団体から寄付を受けていたことが、朝日新聞の調べでわかった。寄付は、もんじゅのストレステスト(耐性評価)の業務を受注した原発メーカーなどからで、5年間で計1610万円になる。

3人 審議への影響否定

委員会は、昨年11月に文部科学相の指示で機構が設置した「もんじゅ安全性総合評価検討委員会」(委員長:片岡勲・大阪大教授)。朝日新聞が委員の所属大学に情報公開請求し、対象となる過去5年分(200

6~10年度)が開示され、委員に直接取材した。寄付を受けていたのは宇根崎博(信京都大教授)計180万円)、片岡教授(計450万円)、竹田敏一・福井大付属国際原子力工学研究所(計980万円)で、3

人は取材に対し受領を認めたりで、審議への影響を否定している(表)。

寄付は研究助成が名目で実学寄付とも呼ばれ、研究者を指定して大学を通じて寄せられる。寄付者側に使用者を報告する義務はない。

委員会は、これまでに会合を2回開き、東京電力福島第一原発事故を受けて機構による見を頂き、確認を受ける」と、委員は原子炉工学や危

機構は委員会の設置目的を「安全対策を適かつ客観的な評価とするため、第三者の立場から専門家の意見を頂き、確認を受ける」としていいる。機構による

日本原子力研究開発機構教資本部の話現在事実確認を進めている。安全性評価にかかるような目的の金銭支援があった場合は、委員の変更を検討する。今後は、委員による確認をしていく方向で検討する。

文部科学省原子力課の話原子力安全・保安院などの取り組みを参考にしながら、委員に金銭支援の自己申告を求めるよう、機構を指導していく。

■寄付を受けていた委員の話

(片岡博信・京都大教授)

(原子力エンジニアリング100万円、関西原子力懇談会80万円)

「研究補助と安全性の評価はまったく別物。それによって甘くなることはありえず、逆に身内だからこそ厳しく言える」

(片岡勲・大阪大教授)

(関原憲300万円、三菱電機150万円)

「機構が設置したいわば内部の委員会なので問題ないと思う。もし『金をもらった委員長なら信頼できない』と言われるなら対応を考える」

(竹田敏一・福井大付属国際原子力工学研究所長)

(三菱重工業200万円、原子力エンジニアリング200万円、関原憲400万円、グローバル・ニューカリア・フュエル・ジャパン180万円)

「寄付は研究のための旅費に使う。出している事業者は、私から辛口で、妥協のない評価をもらうことを期待していると思う」